

氏名	むら せ てつ じ 村 瀬 哲 司
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 268 号
学位授与の日付	平 成 13 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	ア ジ ア 安 定 通 貨 圏 ——ユーロに学ぶ円の役割

論文調査委員 (主 査)
教授 本山美彦 教授 古川 顯 教授 下谷政弘

論 文 内 容 の 要 旨

『アジア安定通貨論』という本論文の題名が示すように、本論文はアジア地域の通貨安定を模索するという問題意識の下に、これまた副題にあるように、「ユーロに学ぶ円の役割」を論じたものである。

本論文は、全部で9つの章からなっており、それらは大きく4つのパートに括れる。

第1のパート(第1章～3章)は、ユーロを巡る様々な問題、つまり、統一通貨ユーロが誕生し、ユーロ通貨圏が形成されるまでの道のりが概観される。第2次大戦後、西ドイツとフランスを中心とした政治統合、経済統合の流れが基礎になり、その成果として通貨統合が始まったことが示される。つぎに、ユーロの金融政策、為替政策、財政政策の枠組みが説明される。為替政策の運用について未知数の部分が多いことに加えて、ヨーロッパ中央銀行(ECB)の金融政策に対する市場の信認が確立されていないことが、昨今のユーロ安の背景になっていると説明される。その上で、長期的には、ドル・ユーロ体制の不安定性を補うために、第3の通貨としての円が基軸になる円通貨圏が必要となるとの指摘もなされている。

第2のパートは、アジア通貨危機の背景とその影響(第4章～6章)について解説したものである。第4章で中国の人民元をめぐる問題、第5章で香港の米ドルリンク制、第6章でIMFの支援を要請したタイ、韓国、インドネシア3か国における金融危機の問題が要領よく論じられている。そのさい、人民元の切下げ圧力を切り抜けた中国と、カレンシー・ボード制の遵守と株式市場への介入により通貨投機への圧力を退けた香港の記述に力点が置かれている。それは、今後の東アジアを考える上で中国の動向は極めて重要であるとの本論文の判断に基づく。さらに、人民元切下げのメリット・デメリットの比較・検討、および、香港ドルについて、カレンシーベッグ制の安定性、あるいは、現状の固定相場は20～30%過大評価なのかといった点についての考察が加えられている。ただし、本論文の力点は、正しい為替相場の確定にあるのではない。アジア通貨危機は21世紀型の「国への取付け」という性格をもち、従来の国際通貨基金(IMF)の手法では解決が困難であり、グローバルなマネーフローの動きにも引き続き留意すべきであるということを論証しようとするところに本論文の主たる狙いはある。

第3のパートは、円の国際化の分析(第7章～8章)とアジア安定通貨圏の提言(第9章)からなる。円の国際化については、東京市場を市場原理が働く使い勝手の良いマーケットにしようとする意気込みが、これまでの日本の官民双方に欠けていたために、国際化がほとんど進展せず、東京市場が、ロンドン、ニューヨーク等の他の金融センターに大きく後れをとったこと、東アジア地域GDPのおおよそ半分を占める経済力をもつ日本が、この地域で望まれるリーダーシップを発揮するためには、使い勝手の良い円、安定した通貨価値をもった円を実現させることが必要である、それが、結果的に、東アジア諸国にとって必要であることが力説されている。日本経済は、規模の大きさだけでなく、地域的な安定性をもたなければならない。その上で、ドル・円・ユーロのバスケットベッグ制への移行、アジア為替基金の設立等が可能になると本論文は力説する。

アジア通貨圏に関する本論文の主張は、日本力が、東アジアでリーダーシップを発揮して、ユーロのようなアジア通貨を作っていかなければならないとするものである。その際に参考になるのが、戦後以来のヨーロッパ統合の、プロセスであり、

各国の歴代指導者の政治的イニシアティブであると指摘される。

具体的には、東アジア諸国は経済統合の前提としての自由貿易協定の締結を進めるとともに、円と各国通貨の運動性を高め、通貨スワップ制や為替安定基金の創設などによって段階的にアジア安定通貨圏を形成するという道筋を描き、現実のプロセスとして、①東アジア各国（日本と、政治体制が異なる中国は除く）は、協調して域内通貨を防衛するために、現行の変動相場制ないしドルペッグ制から、ドル、円、ユーロの「共通通貨バスケット」に対するペッグ制に移行する（各国の経済実態に合わせた変動幅を採用する）、②「共通通貨バスケット」が軌道に乗った段階で、バスケット内のドルとユーロの比率を引き下げ一方、円の比率を引き上げ、同時にアジア通貨の一部を加え（たとえば、ドルとユーロがそれぞれ2割、円とアジア通貨がそれぞれ3割）、円も新しい通貨バスケットにペッグして、円にアンカー役を与え、全体の安定性を補強する、③最終段階として、円およびアジア・大洋州通貨だけのバスケットによるアジア・大洋州通貨単位（ACU＝ヨーロッパ通貨制度のECUに相当）、アジア為替基金による融資制度、為替相場メカニズム（ERM）の3本柱を創設するといった3段階となると説明されている。

論文審査の結果の要旨

「グローバリズムとリージョナリズムという2つの潮流がせめぎあうなかで、米ドルの基軸通貨体制が、ヨーロッパ連合（EU）の単一通貨ユーロの誕生で揺らぎ始めた。だが、ドルとユーロの二極通貨体制が安定したものになる保証はない。むしろ、不安定が増すと見た方がよく、巨額の資金移動が引き起こす国際規模の危機は、先のアジア通貨危機からもわかるように、1国単位では対応が難しい」、「ヨーロッパと米国が通貨・通商面でグローバル化と地域化というダブルスタンダードを自らの利益のために使い分け始めたことも手伝って、双方から挟撃される日本やアジア各国の立場は苦しくなった。このままでは長期的な経済発展はおぼつかない」。これが、本論文の問題提起の大まかな整理である。

第2次大戦後から着実に進んできたヨーロッパ統合の動きと、日本を含む東アジアが目指すべき方向とを結びつけた、初めての本格的な著作が本論文である。本論文の意義は、現時点で「アジア安定通貨圏」の実現へ向けた問題点を整理し、長期的な観点から今後を展望した点にある。

本論文の著者の国際通貨・国際金融実務に永年携わってきた経験からきているのであろうが、記述は実証的、多角的で重厚である。ヨーロッパの経済・通貨同盟（EMU）に至るプロセス、1997年に表面化したアジア通貨危機や中国経済の分析はともに的確で、奥深い。盛られた統計データも豊富である。世界でも、ヨーロッパとアジアの両方に通しているエコノミストはきわめて少ない。同じ英国による支配が長かったアイルランドと香港を比較して論じていることから明らかなように、本論文は、まさに例外中の例外と言える。それだけに、ヨーロッパの教訓をアジアの将来に生かそうという本論文の提言には重みがある。

アジアの通貨危機以降、国際金融秩序の改革、とくにIMF改革に関して様々な提言が出されているが、東アジアでは、2000年のアジア開銀総会でのASEANプラス3か国（日本、中国、韓国）によるチェンマイ・イニシアティブの発表等により、地域の安定を目指した金融協力がようやく現実に話題にのぼるようになった段階にある。

しかし、東アジアの政治的、経済的、文化的現状を考えると、このようなプロセスが短期間で完結するとはとても考えにくい。比較的スムーズにアジア通貨制度の発足という方向に事態が進展するのであれば問題はないが、そうでない場合、他のアジアの国にとってその方向を目指すことが、逆に、困難性を増すのではなからうかという意見が、肝心のアジアの諸国の人々の間で多い。その意味で、円の国際化の必要論は、日本の利害を中心にした論議のようにアジア諸国からは受けとられる危惧がある。この点への危惧について、本論文は必ずしも、不安感を解消させるものではない。

そこで、本論文は、ヨーロッパ統合のプロセスを重視し、ヨーロッパ各国の政治的、社会的、経済的な共通土壌の上に展開された柔軟な組織対応、政治家の強固な意志と指導力発揮など、日本とアジアがヨーロッパから学ぶべきものは多いと主張する。とりわけ、政治の重要性を本論文は強く認識する。

確かに、単一通貨ユーロが政治主導で生まれたことは否定のしようがない事実である。しかし、時には経済の現実を無視したり、民意を軽視したりするような政治決断もヨーロッパ統合の過程ではしばしば見られたことも事実である。1999年1月の誕生以来、ユーロの対ドル、対円為替相場はほぼ一貫して下落してきたが、それは、経済通貨同盟（EMU）創設

までの手続きが強引過ぎたことのとがめであると考えられなくもない。とは言え、政治のリーダーシップがなければ、EMUは実現しなかったことは間違いない。

ただし、政治の主導性という視点をストレートに東アジアの通貨統合の試みにまで拡大することは、はたして、適切であろうか。ヨーロッパの場合には、文化および言語に共通性があり、また人の交流も頻繁であったことが統合の基礎になった。北米の共同市場の誕生という場合にも、多くの障害があり、米国という強力な指導者がいたからこそ実現できた。いずれの条件も東アジアでは満たされていない。

この点について、本論文も、30年以上の年月を要するかもしれないし、ドル圏の侵食を警戒する米国の反対も予想される指摘しているが、そこに至るプロセスに関する記述は、それほど説得性に富むものとは思われない。

政治のもつある種のいかにわしさに目配りするといった姿勢は、本論文にはまったく見られない。たとえば、本論文第7章では、日本政府が先進国の中で唯一総額800億ドルもの信用枠を経済危機に苦しむ5か国に提供し、これらの国の経済安定に大きな貢献をしたと、無媒介に称賛した個所がある。しかし、これは議論の分かれるところである。日本の場合、国会でそのような巨額な資金を提供する是非は論じられず、すべては、大蔵省ペースで進んだ。日本の投資家のアジアへの悪しき反応の拡大を日本政府が恐れたのか、アジア諸国救済の議論はけっしてオープンなものにはならなかった。国際経済問題、とくに援助問題は、官僚ペースで進むのが普通であるが、民主政治をより充実したものにするための援助政策に関するコンセンサス作りの展望はどのようなものであろうか、また、統合的アジア通貨制度の発足という最終目標を達成するためには、新宮澤構想にあるアジア為替基金の性格とその運用はどうあるべきで、アジア諸国をどのように説得すればよいのかといった論点をいまま少し詳しく打ち出して欲しかった。

今後のアジアが中国を重要な核として動くことは間違いないし、その意味において、日・中・韓の3国の結束が必要になるとの本論文の指摘はもっともであるが、日本は中国のオーバープレゼンスを警戒して、米国の中国の牽制役を任せ、韓国もまた、日本を牽制すべく米国頼みの姿勢を崩していない。中国も日本牽制を韓国に委ねている。つまり、現在のところ、日・中・韓は内部の結束よりも結束の強化をそれぞれの国家が恐れている。現在、進みつつあるタイと韓国との通貨スワップにしても、IMFのくびきをむしろ条件にしている。そうした政治状況下で、アジア通貨基金がどのようなプロセスの下で、樹立されるのかの理路が本論文では必ずしも明確になっているとは思われない。

為替相場の安定、自由な国際資本移動、金融政策の独立性の3つのうち、同時に達成できるのは2つまでで、どの組み合わせを選ぶかは、その時々々の政治状況、政治家の判断に依存するといったいささか言い古された国際通貨論の通説を用いての政治の重要性が説明されても、それは、けっして説得力をもつものではない。

とは言え、事態は、本論文が意図した方向へ少しずつではあるが、動き出している。国防を米国に頼っている事情もあって、日本政府の円の国際化へ向けた取り組みは非常に遅かった。しかし、アジア通貨危機を受けて打ち出された上記の新宮澤構想、日中韓・東南アジア諸国連合（ASEAN）各国間の通貨スワップ協定の締結、2000年度通商白書での初めて地域統合の積極評価するなど、円の国際化への日本政府の政治的意図は固まりつつある。これを受けて、今後、東アジア地域の通貨安定に向け様々な議論、提言が行われるようになると思われるが、本論文が、アジア安定通貨圏あるいはアジア通貨基金構想を語る人々にとって必読文献となることだけは間違いない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成13年5月2日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。